

関西アーバン景況アンケート調査結果 (平成 28 年 10～12 月期)

平成 29 年 1 月 19 日
株式会社関西アーバン銀行



1. 調査結果の概要

～関西中小企業の景況感は前期より改善したが横ばい圏で推移～

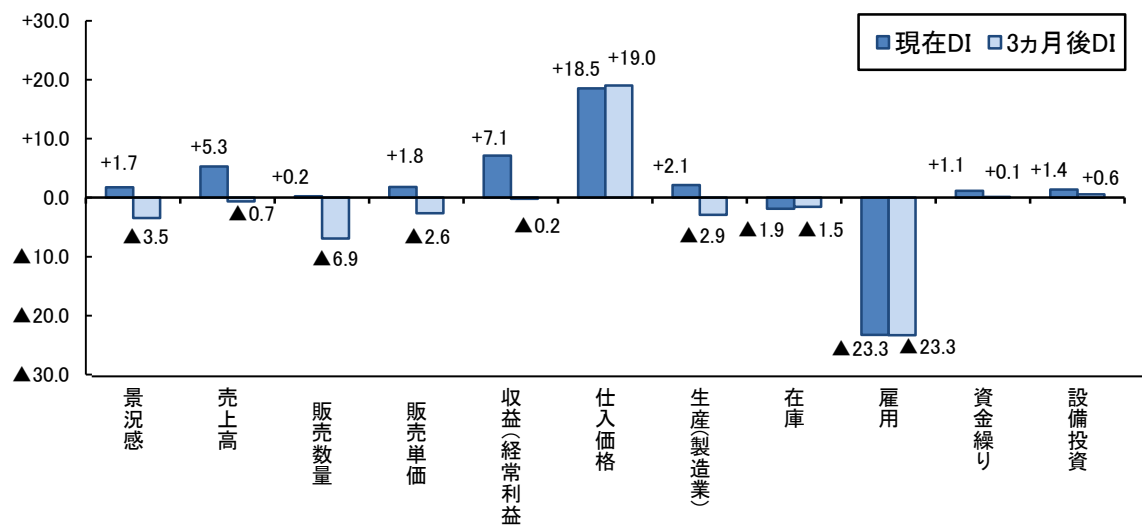
・平成28年10～12月期における関西中小企業の景況感は、前期(前回調査)より改善した。トランプ新政権発足への期待などを背景とした株高・円安の効果が景況感に影響したとみられる。もっとも、トランプ新政権の政策に不明な点が多いことなどから、景気の先行きに対して慎重な見方が依然として強い状況にある。

・景況感以外の項目では、円安の進行により資材など仕入価格が上昇したとの声が建設業を中心に聞かれた。また、医療・福祉業などを中心に人手不足の深刻感が依然として根強い。

・今回実施した特別調査「①2017年の関西景気はどうかと思われますか」については、「変わらない」という回答が半分を占め、アメリカのトランプ新政権発足などへの先行き不透明感から「わからない」という回答が次いだ。

また、特別調査「②関西経済が上向くためには何が必要と思われますか」については、「税制改革」、「人手不足の改善」という回答が多く、法人税減税など税制改革を要望する声も根強いほか、大阪万博やカジノ誘致を期待する意見が聞かれた。

各項目のDI値(全産業、28年10～12月期)



【各項目のDI値(全業種)】

	前回		今回		→予測	
	28年 7～9月期	(予測) 10～12月期	28年 10～12月期	前回比	29年 1～3月期	今回比
景況感	▲ 7.2	▲ 1.4	+1.7	▲ +8.9	▲ 3.5	▲ 5.2
売上高	▲ 2.2	+2.6	+5.3	+7.5	▲ 0.7	▲ 6.0
販売数量	▲ 9.1	+0.7	+0.2	+9.3	▲ 6.9	▲ 7.1
販売単価	▲ 7.3	▲ 5.1	+1.8	+9.1	▲ 2.6	▲ 4.4
収益(経常利益)	+1.1	+2.0	+7.1	+6.0	▲ 0.2	▲ 7.3
仕入価格	+12.3	+12.0	+18.5	+6.2	+19.0	+0.5
生産	▲ 4.3	▲ 2.2	+2.1	+6.4	▲ 2.9	▲ 5.0
在庫	▲ 4.0	▲ 5.2	▲ 1.9	+2.1	▲ 1.5	+0.4
雇用	▲ 20.1	▲ 21.1	▲ 23.3	▲ 3.2	▲ 23.3	0.0
資金繰り	+0.1	+0.1	+1.1	+1.0	+0.1	▲ 1.0
設備投資	+2.5	+2.8	+1.4	▲ 1.1	+0.6	▲ 0.8

2. 調査方法等

調査の概要は下表の通り。

調査対象	主として関西に本社を置く当行取引先中小企業から選定した998社			
調査対象期間	平成28年12月上旬～下旬(調査対象時期:平成28年10～12月期)			
調査方法	郵便、及び電子メールによるアンケート調査			
回収状況 及び 分析方法	対象998社中487社(回答率48.8%)。 各分析は、項目毎に異なる有効回答数をもとに行っている。グループ別結果は、原則として回答企業数10社以上のグループについてのみ掲載し、データの蓄積(回答企業数10社未満のデータを除く)があるグループについてのみ時系列推移を掲載している。			
		回答社数 (構成比)		回答社数 (構成比)
	業種別 計	487 (100.0%)	府県別 計	487 (100.0%)
製造業	78 (16.0%)	滋賀県	146 (30.0%)	
卸売・小売業	71 (14.6%)	京都府	27 (5.5%)	
建設業	76 (15.6%)	大阪府	272 (55.9%)	
不動産開発・分譲業	81 (16.6%)	兵庫県	32 (6.6%)	
不動産賃貸業	36 (7.4%)	奈良県	4 (0.8%)	
運輸・倉庫業	23 (4.7%)	和歌山県	5 (1.0%)	
サービス業 (*)	107 (22.0%)	東京都	1 (0.2%)	
医療・福祉業	15 (3.1%)			

※DI(Diffusion Index)とは、景況感等の判断を指数化したもので、『良い(増加、改善等)』と答えた企業の割合から、『悪い(減少、悪化等)』と答えた企業の割合を差し引きして算出する。本調査では、より詳細な調査とするため5つの選択肢を設けており、例えば景況判断DIでは $DI = (『良い』の回答割合) + (『やや良い』の回答割合 / 2) - (『やや悪い』の回答割合 / 2) - (『悪い』の回答割合)$ で算出している。

(*)「サービス業」はIT関連、教育、出版、広告、レジャー・飲食、建築設計、ビルメンテナンス、自動車修理、理容・美容、ホテル・旅館、不動産仲介などを含む。

3. 項目別調査結果

(1) 景況感 DI (「+」良い ⇔ 「▲」悪い)

平成 28 年10月～12月の景況感 DI 値(全産業)は+1.7 と前回から 8.9 ポイント改善した。しかしながら、先行きについては▲3.5 と、引き続き慎重な見通しとなった。業種別、地域別に景況感 DI をみると、建設業が横ばいだったのを除き、すべての業種、地域で DI が前回より改善した。もっとも、先行きについては今回より低下とする業種、地域が多かった。

次頁の時系列推移をみると、景況感 DI は各業種、各地域ともに一進一退の状況にある。

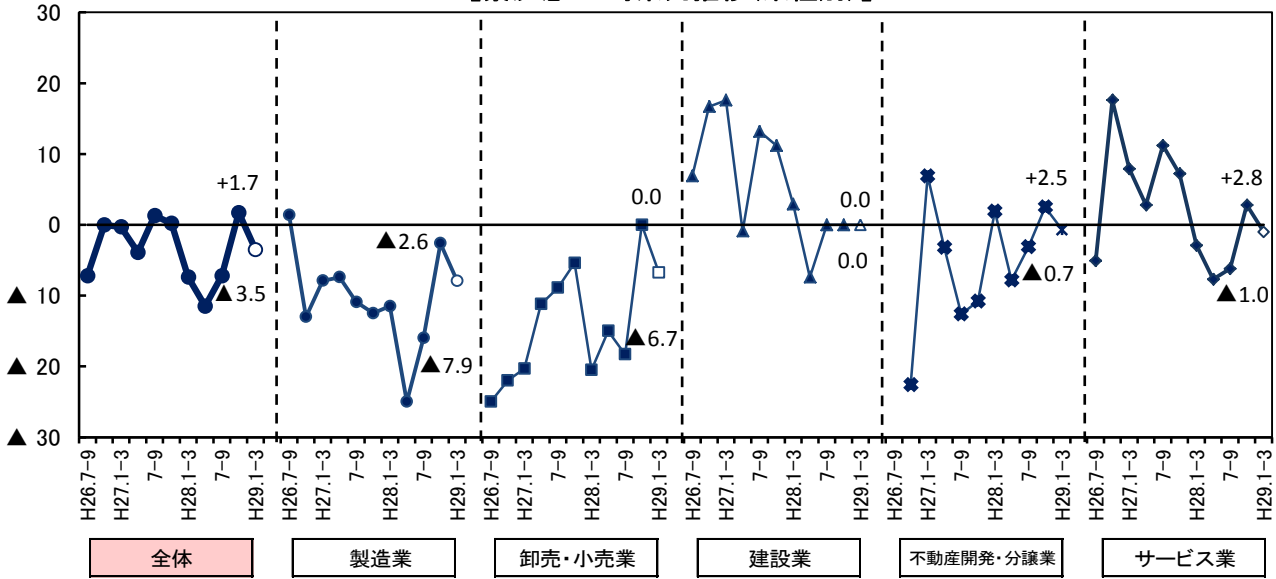
【景況感DI】

	前回		今回		→予測	
	28年 7～9月期	(予測) 10～12月期	28年 10～12月期	前回比	29年 1～3月期	今回比
全体	▲ 7.2	▲ 1.4	+1.7	▲ +8.9	▲ 3.5	▲ 5.2
製造業	▲ 16.0	▲ 9.5	▲ 2.6	+13.4	▲ 7.9	▲ 5.3
卸売・小売業	▲ 18.3	▲ 11.3	0.0	+18.3	▲ 6.7	▲ 6.7
建設業	0.0	+9.7	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産開発・分譲業	▲ 3.1	+1.2	+2.5	+5.6	▲ 0.7	▲ 3.2
不動産賃貸業	0.0	▲ 5.6	+8.3	+8.3	0.0	▲ 8.3
運輸・倉庫業	0.0	+4.2	+15.2	+15.2	▲ 10.5	▲ 25.7
サービス業	▲ 6.2	+2.0	+2.8	+9.0	▲ 1.0	▲ 3.8
医療・福祉業	▲ 11.5	▲ 12.5	▲ 6.7	+4.8	▲ 14.3	▲ 7.6
滋賀県	▲ 9.1	▲ 0.7	▲ 3.1	+6.0	▲ 8.7	▲ 5.6
京都府	▲ 11.7	▲ 8.6	+7.4	+19.1	▲ 1.9	▲ 9.3
大阪府	▲ 6.4	▲ 0.6	+3.5	+9.9	▲ 1.4	▲ 4.9
兵庫県	▲ 3.8	▲ 3.8	+3.1	+6.9	▲ 1.7	▲ 4.8

【景況判断理由の例(アンケートから抜粋)】

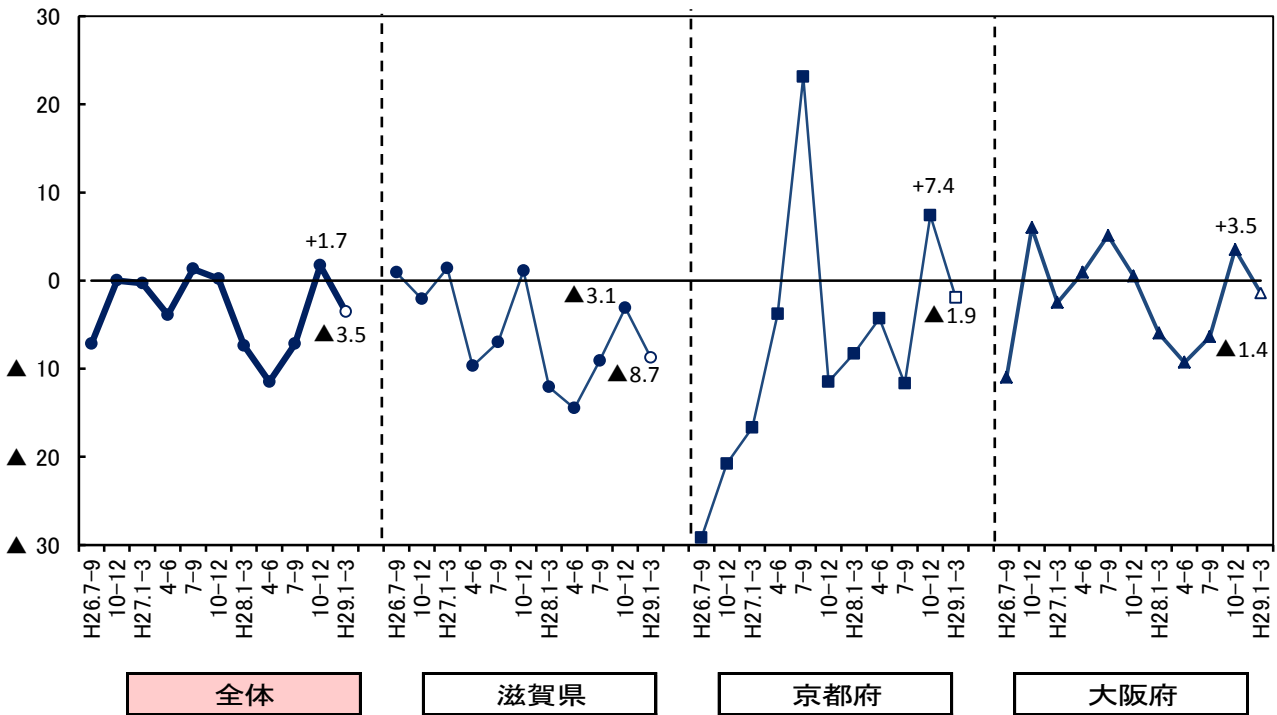
良い	サービス業(不動産仲介・管理)	マイナス金利により低所得者層の不動産取得が増えている
	文具・雑貨卸	売上高は落ちるが、販売単価を上げるなど収益面を改善している
	飲食業	万博開催などを見据え、観光客が増えて経済効果が見込まれると思う
	建設業	東京オリンピックなどを控え建設業界に活気が出てきている
悪い	サービス業(ソフトウェア開発)	例年よりIT人材の需要が少し落ちており、SEなどの派遣単価がやや低下している
	出版・印刷業	スポンサーが折込チラシよりネットに移行しており、折込収益が減少傾向にある
	電気工事業	受注は増加しているが人手不足による人件費上昇等で利益は薄くなってきている
	不動産賃貸業	賃貸家賃は少し下がってきたが、改装費用は上昇している
	建設業(鉄骨橋梁)	業界全体で仕事量は減少傾向にあるが、特に増税延期でさらに減少している
	機械器具卸(ネジ・ボルト)	納期の延長など人手不足が益々深刻になってきている
	レジャー業(ゴルフ場)	業界全体に客単価が下落している
飲食業	インバウンド需要が確実に落ちてきている	

【景況感DI・時系列推移(業種別)】



(注)29年1-3月期のDI(白抜き)は今回調査の見通しDI

【景況感DI・時系列推移(地域別)】



(注)29年1-3月期のDI(白抜き)は今回調査の見通しDI

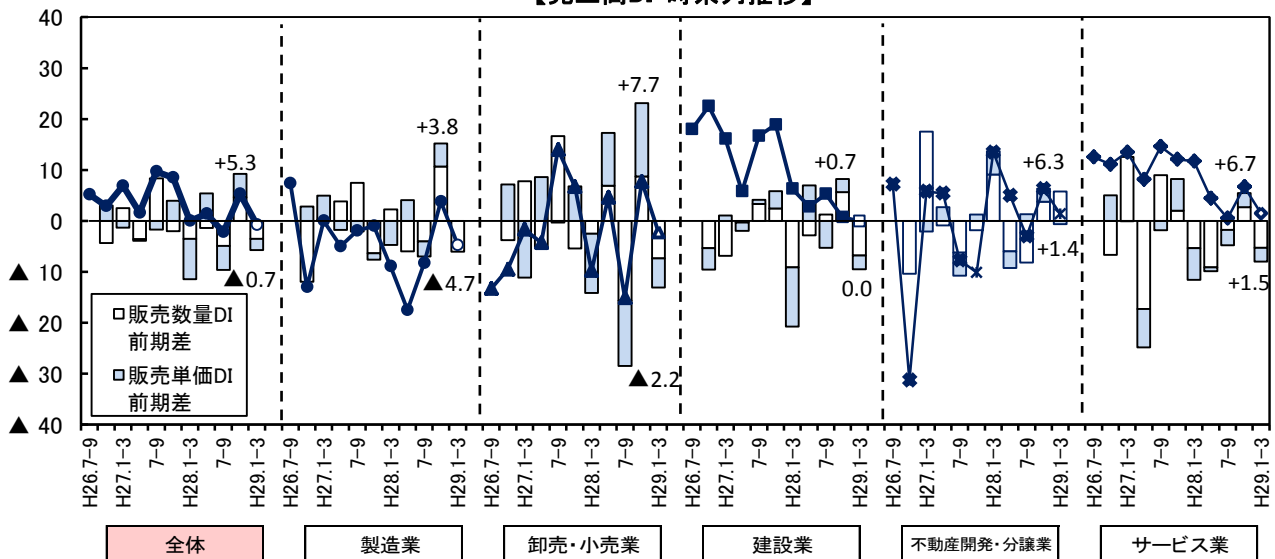
(2) 売上高DI (「+」良い ⇔ 「▲」悪い)

売上高DIは+5.3と、前回から7.5ポイント改善した。先行きについては▲0.7と、現在より低下する見通し。業種別にみると、医療・福祉業以外は全般的にプラスとなった。製造業はマイナスが続いていたが販売数量が伸びプラスへ改善し、卸売・小売業は、販売単価の上昇により大幅に改善した。

売上高DIの内訳(販売数量DIおよび販売単価DI)をみると、販売数量、販売単価ともに前期比プラスの業種が多かった。

【売上高DI】

	前回		今回		→予測	
	28年 7~9月期	(予測) 10~12月期	28年 10~12月期	前回比	29年 1~3月期	今回比
売上高DI(全体)	▲ 2.2	+2.6	+5.3	▲ +7.5	▲ 0.7	▲ 6.0
製造業	▲ 8.3	▲ 6.4	+3.8	+12.1	▲ 4.7	▲ 8.5
卸売・小売業	▲ 15.1	▲ 5.6	+7.7	+22.8	▲ 2.2	▲ 9.9
建設業	+5.3	+9.9	+0.7	▲ 4.6	0.0	▲ 0.7
不動産開発・分譲業	▲ 3.0	+6.6	+6.3	+9.3	+1.4	▲ 4.9
不動産賃貸業	+2.9	▲ 1.4	+5.6	+2.7	+10.0	+4.4
運輸・倉庫業	+2.0	+8.3	+13.0	+11.0	▲ 13.2	▲ 26.2
サービス業	+0.5	+6.9	+6.7	+6.2	+1.5	▲ 5.2
医療・福祉業	+14.3	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 17.6	▲ 10.0	▲ 6.7
販売数量DI(全体)	▲ 9.1	+0.7	+0.2	▲ +9.3	▲ 6.9	▲ 7.1
製造業	▲ 20.0	▲ 6.7	+1.3	+21.3	▲ 10.8	▲ 12.1
卸売・小売業	▲ 17.5	▲ 11.3	0.0	+17.5	▲ 14.7	▲ 14.7
建設業	▲ 3.2	+10.0	+8.1	+11.3	▲ 5.5	▲ 13.6
不動産開発・分譲業	▲ 13.8	+3.9	▲ 6.3	+7.5	+5.2	+11.5
不動産賃貸業	+7.4	▲ 11.5	▲ 8.7	▲ 16.1	+8.7	+17.4
運輸・倉庫業	+9.5	+14.3	+11.1	+1.6	▲ 18.8	▲ 29.9
サービス業	▲ 4.4	+9.2	+1.0	+5.4	▲ 9.6	▲ 10.6
医療・福祉業	0.0	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 9.1
販売単価DI(全体)	▲ 7.3	▲ 5.1	+1.8	▲ +9.1	▲ 2.6	▲ 4.4
製造業	▲ 11.8	▲ 9.2	▲ 2.7	+9.1	▲ 2.7	0.0
卸売・小売業	▲ 20.3	▲ 15.9	+8.5	+28.8	▲ 2.9	▲ 11.4
建設業	▲ 6.7	▲ 5.2	▲ 1.6	+5.1	▲ 7.0	▲ 5.4
不動産開発・分譲業	0.0	+5.3	+5.2	+5.2	+3.9	▲ 1.3
不動産賃貸業	▲ 4.0	▲ 12.0	▲ 4.2	▲ 0.2	▲ 8.3	▲ 4.1
運輸・倉庫業	▲ 4.8	0.0	+11.1	+15.9	+6.3	▲ 4.8
サービス業	▲ 3.4	▲ 2.3	+2.1	+5.5	▲ 3.3	▲ 5.4
医療・福祉業	0.0	0.0	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 18.2	0.0

【売上高DI・時系列推移】


(注)29年1~3月期のDI(白抜き)は今回調査の見通しDI

(4) 仕入価格 DI (「+」上昇 ⇔ 「▲」低下)

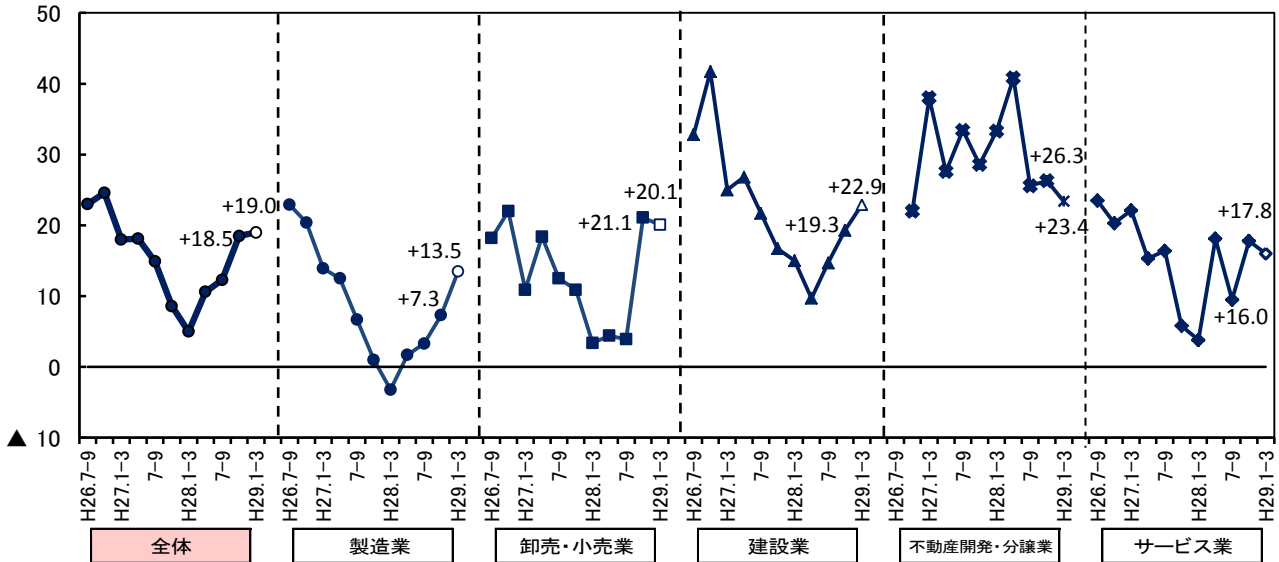
仕入価格 DI は、+18.5 と前回から 6.2 ポイント上昇した。11 月の米大統領選挙以降、円安が進行し今後の仕入コスト上昇を懸念する声が聞かれた。不動産関連業種においては、商業地を中心とした地価上昇で仕入コストが上昇しているという声が依然根強い。

先行きについては、+19.0 と依然としてプラス基調。時系列推移をみると、不動産開発・分譲業を除く業種において、平成 28 年以降、仕入価格 DI の上昇傾向がみられる。

【仕入価格DI】

	前回		今回		→予測	
	28年 7~9月期	(予測) 10~12月期	28年 10~12月期	前回比	29年 1~3月期	今回比
全体	+12.3	+12.0	+18.5	▲ +6.2	+19.0	▲ +0.5
製造業	+3.3	+4.0	+7.3	+4.0	+13.5	+6.2
卸売・小売業	+3.9	+1.5	+21.1	+17.2	+20.1	▲ 1.0
建設業	+14.7	+11.6	+19.3	+4.6	+22.9	+3.6
不動産開発・分譲業	+25.6	+25.3	+26.3	+0.7	+23.4	▲ 2.9
不動産賃貸業	+21.2	+20.3	+28.6	+7.4	+26.0	▲ 2.6
運輸・倉庫業	+10.9	+15.2	+18.2	+7.3	+23.7	+5.5
サービス業	+9.5	+11.7	+17.8	+8.3	+16.0	▲ 1.8
医療・福祉業	+8.3	+4.2	0.0	▲ 8.3	0.0	0.0

【仕入価格DI・時系列推移】



(注) 29年1-3月期のDI(白抜き)は今回調査の見通しDI

(5) 生産 DI(製造業) (「+」増加 ⇔ 「▲」減少)

生産 DI は、+2.1 と前回から 6.4 ポイント上昇した。先行きについては▲2.9 と、低下する見通し。

【生産DI(製造業)】

	前回		今回		→予測	
	28年 7~9月期	(予測) 10~12月期	28年 10~12月期	前回比	29年 1~3月期	今回比
生産DI(製造業)	▲ 4.3	▲ 2.2	+2.1	▲ +6.4	▲ 2.9	▲ 5.0

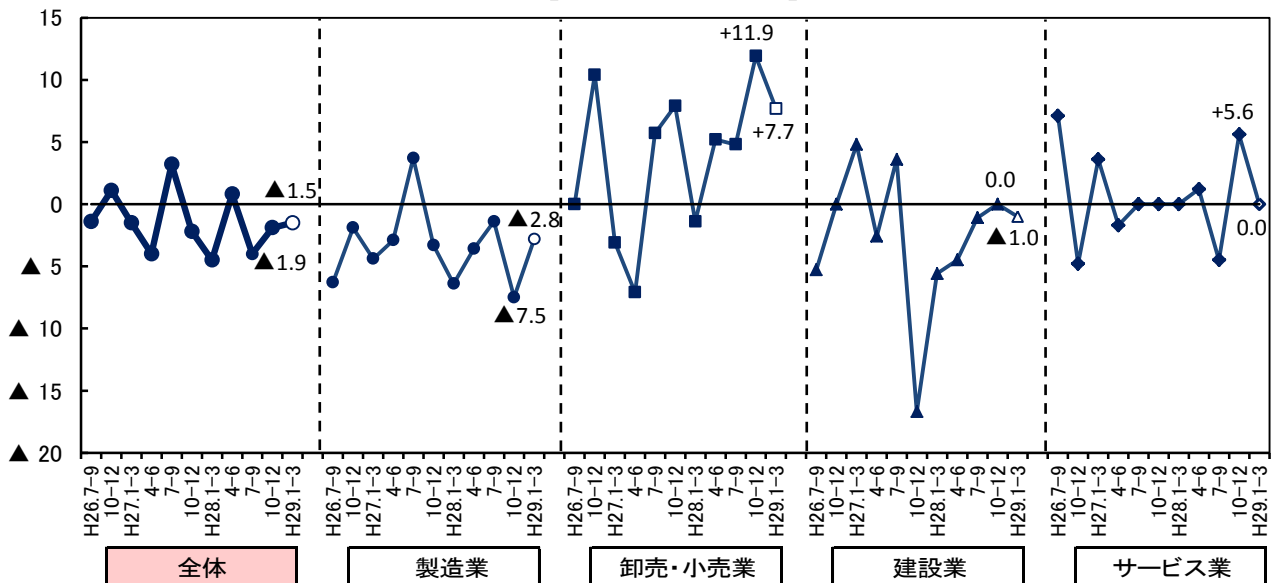
(6) 在庫DI (「+」増加 ⇔ 「▲」減少)

在庫DIは、▲1.9と前回から2.1ポイント改善(在庫が増加)した。また、先行きも▲1.5と、引き続き在庫が微増するとの見方が多い。

製造業では、依然、在庫調整が続いている。時系列推移をみると、とりわけ、卸売・小売業、サービス業において依然在庫調整圧力が残存しているとみられる。

【在庫DI】

	前回		今回		→予測	
	28年 7~9月期	(予測) 10~12月期	28年 10~12月期	前回比	29年 1~3月期	今回比
在庫DI(全体)	▲ 4.0	▲ 5.2	▲ 1.9	▲ +2.1	▲ 1.5	▲ +0.4
製造業	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 7.5	▲ 6.1	▲ 2.8	+4.7
卸売・小売業	+4.8	+3.2	+11.9	+7.1	+7.7	▲ 4.2
建設業	▲ 1.1	▲ 3.3	0.0	+1.1	▲ 1.0	▲ 1.0
不動産開発・分譲業	▲ 18.9	▲ 17.6	▲ 16.2	+2.7	▲ 10.3	+5.9
不動産賃貸業	+7.5	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 15.0	▲ 5.3	+2.2
運輸・倉庫業	+8.3	+8.3	0.0	▲ 8.3	+8.3	+8.3
サービス業	▲ 4.5	▲ 6.1	+5.6	+10.1	0.0	▲ 5.6
医療・福祉業	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 5.0	+5.0	▲ 5.0	0.0

【在庫DI・時系列推移】


(注)29年1-3月期のDI(白抜き)は今回調査の見通しDI

(7) 雇用DI (「+」過剰 ⇔ 「▲」不足)

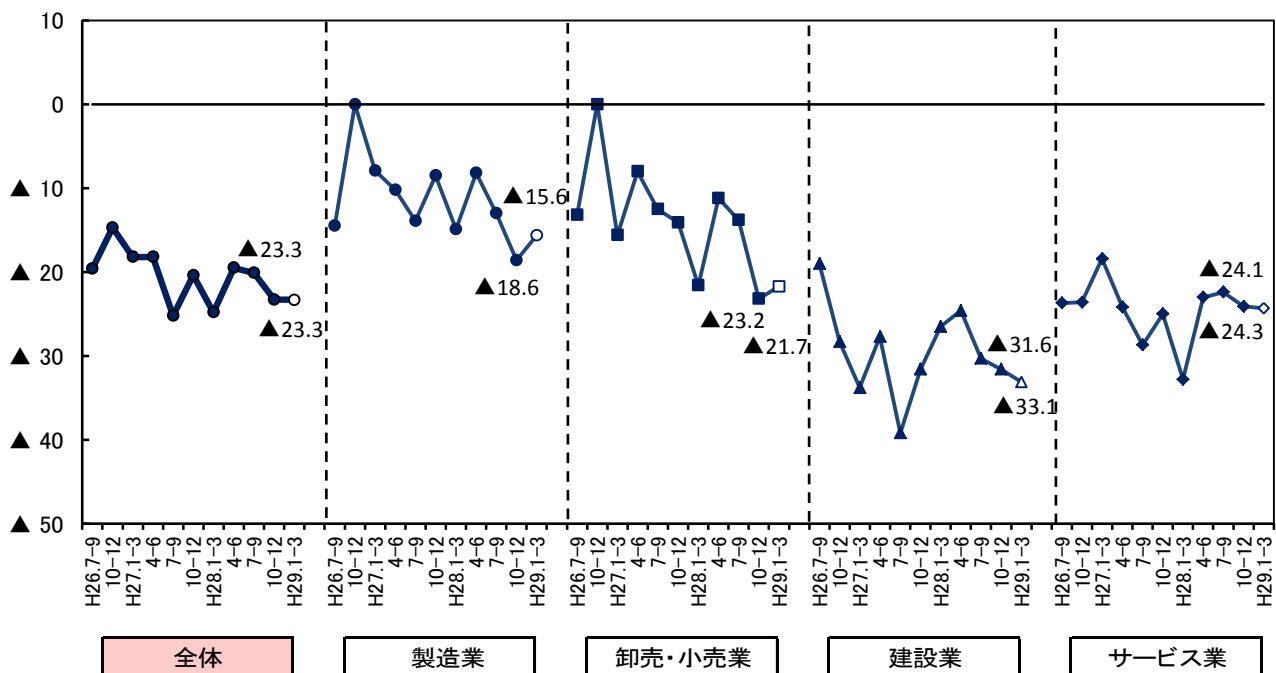
雇用DIは、▲23.3と前回から3.2ポイント低下した。「受注は多いが人材不足で仕事が受けられない」(建設業)、「介護職員の確保は変わらず厳しい状況」(医療・福祉業)といった声が聞かれた。

先行きについても▲23.3と、引き続き厳しい状況が続く見通し。

時系列推移をみると、各業種ともに、人手不足が深刻化している。

【雇用DI】

	前回		今回		→予測	
	28年 7~9月期	(予測) 10~12月期	28年 10~12月期	前回比	29年 1~3月期	今回比
全体	▲ 20.1	▲ 21.1	▲ 23.3	▲ 3.2	▲ 23.3	→ 0.0
製造業	▲ 13.0	▲ 18.2	▲ 18.6	▲ 5.6	▲ 15.6	+3.0
卸売・小売業	▲ 13.8	▲ 16.9	▲ 23.2	▲ 9.4	▲ 21.7	+1.5
建設業	▲ 30.3	▲ 29.7	▲ 31.6	▲ 1.3	▲ 33.1	▲ 1.5
不動産開発・分譲業	▲ 18.2	▲ 16.2	▲ 20.5	▲ 2.3	▲ 20.9	▲ 0.4
不動産賃貸業	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 7.6	▲ 5.9	▲ 6.5	+1.1
運輸・倉庫業	▲ 38.0	▲ 40.0	▲ 29.5	+8.5	▲ 35.0	▲ 5.5
サービス業	▲ 22.4	▲ 22.5	▲ 24.1	▲ 1.7	▲ 24.3	▲ 0.2
医療・福祉業	▲ 35.7	▲ 32.1	▲ 40.0	▲ 4.3	▲ 46.7	▲ 6.7

【雇用DI・時系列推移】


(注) 29年1~3月期のDI(白抜き)は今回調査の見通しDI

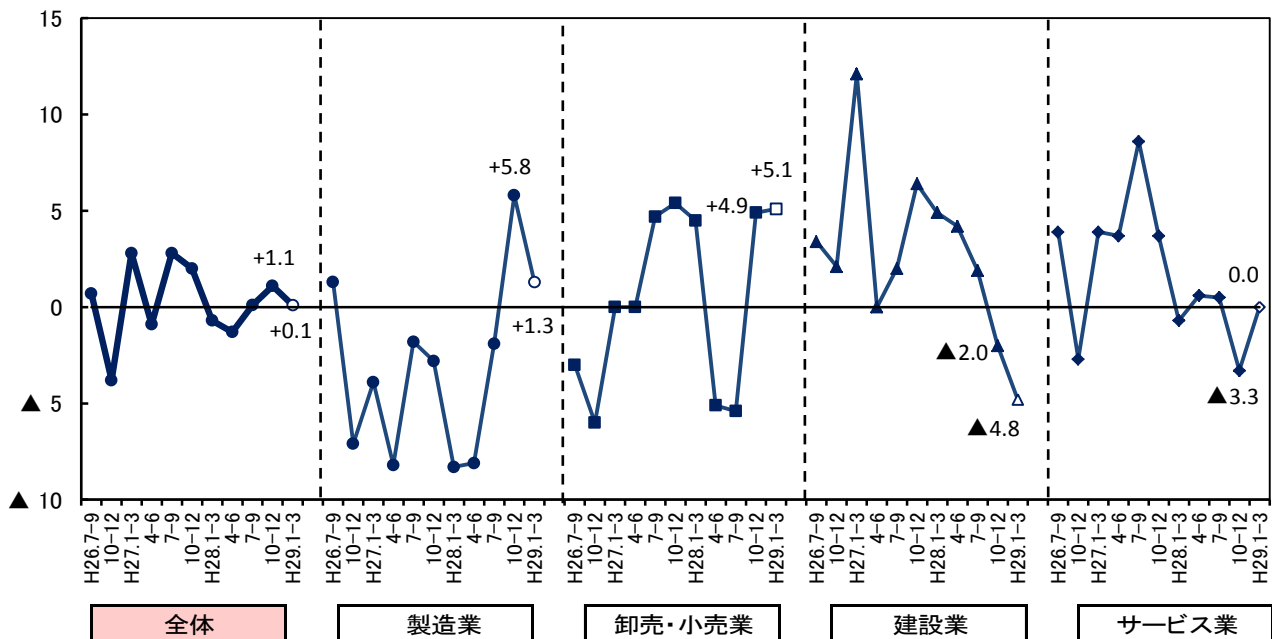
(8) 資金繰りDI 「+」改善 ⇔ 「▲」悪化

資金繰りDIは+1.1と、前回から1.0ポイント改善した。先行きは、+0.1と、1.0ポイント低下する見込み。業種別では、製造業や卸売・小売業は前回より改善した。

時系列推移をみると建設業の低下傾向が目立つ。受注が増え運転資金を要するという声が聞かれた。

【資金繰りDI】

	前回		今回		→予測	
	28年 7~9月期	(予測) 10~12月期	28年 10~12月期	前回比	29年 1~3月期	今回比
全体	+0.1	+0.1	+1.1	▲ +1.0	+0.1	▲ 1.0
製造業	▲ 1.9	▲ 1.3	+5.8	+7.7	+1.3	▲ 4.5
卸売・小売業	▲ 5.4	▲ 3.1	+4.9	+10.3	+5.1	+0.2
建設業	+1.9	+2.0	▲ 2.0	▲ 3.9	▲ 4.8	▲ 2.8
不動産開発・分譲業	+7.5	+5.6	+5.6	▲ 1.9	+1.9	▲ 3.7
不動産賃貸業	+3.0	+3.1	▲ 1.4	▲ 4.4	+2.9	+4.3
運輸・倉庫業	0.0	▲ 2.0	0.0	0.0	▲ 7.9	▲ 7.9
サービス業	+0.5	0.0	▲ 3.3	▲ 3.8	0.0	+3.3
医療・福祉業	▲ 25.0	▲ 21.4	▲ 10.0	+15.0	▲ 10.0	0.0

【資金繰りDI・時系列推移】


(注)29年1-3月期のDI(白抜き)は今回調査の見通しDI

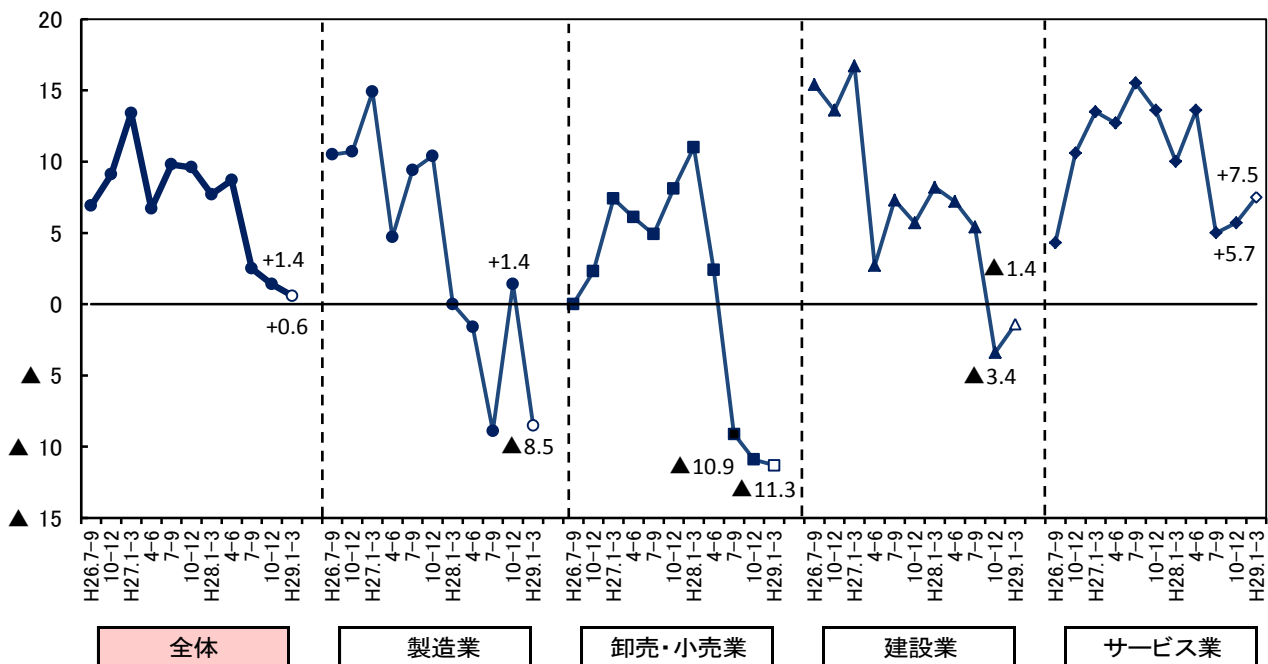
(9) 設備投資DI (「+」増加 ⇔ 「▲」減少)

設備投資DIは+1.4と前回から1.1ポイント低下したがプラスの水準を維持した。また、先行きは、+0.6とほぼ横ばいの見込み。

もっとも時系列推移をみると、とりわけ卸売・小売業において海外情勢による経済の先行き不安などから設備投資に対して慎重な見方が強まっている模様。

【設備投資DI】

	前回		今回		→予測	
	28年 7~9月期	(予測) 10~12月期	28年 10~12月期	前回比	29年 1~3月期	今回比
全体	+2.5	+2.8	+1.4	▲ 1.1	+0.6	▲ 0.8
製造業	▲ 8.9	▲ 4.8	+1.4	+10.3	▲ 8.5	▲ 9.9
卸売・小売業	▲ 9.1	▲ 6.4	▲ 10.9	▲ 1.8	▲ 11.3	▲ 0.4
建設業	+5.4	+2.8	▲ 3.4	▲ 8.8	▲ 1.4	+2.0
不動産開発・分譲業	+5.1	+5.9	+2.8	▲ 2.3	+5.0	+2.2
不動産賃貸業	+9.1	+7.8	+12.9	+3.8	+15.5	+2.6
運輸・倉庫業	+22.9	+27.1	+12.5	▲ 10.4	+8.3	▲ 4.2
サービス業	+5.0	+3.1	+5.7	+0.7	+7.5	+1.8
医療・福祉業	+11.5	+7.7	+3.6	▲ 7.9	0.0	▲ 3.6

【設備投資DI・時系列推移】


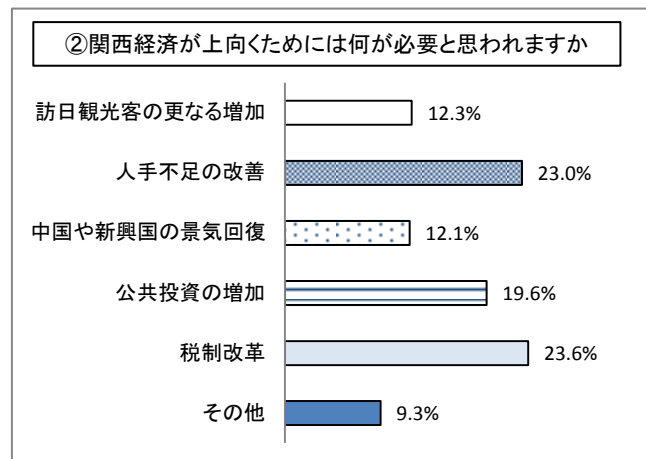
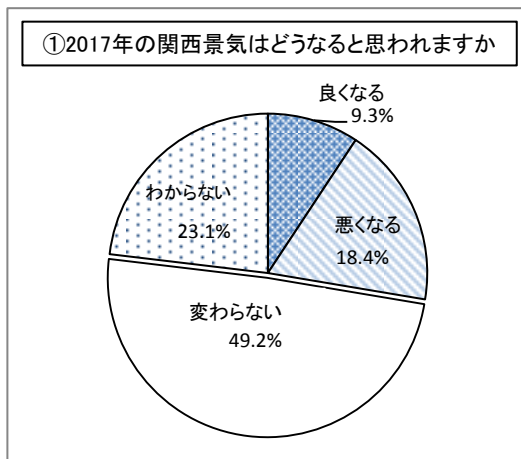
(注)29年1-3月期のDI(白抜き)は今回調査の見通しDI

(10)2017年の関西経済について【特別項目】
① 2017年の関西景気はどうかと思われるか(有効回答数 461)

「変わらない」の回答がほぼ5割と最も多かった。次いでトランプ新政権発足による経済の先行き不安などから「わからない(23.1%)」の回答が続いた。「良くなる」と回答した企業は、東京オリンピックの好影響、株価・インバウンドの好調持続などを理由として挙げた。

② 関西経済が上向くためには何が特に必要と思われるか(複数回答可)

「税制改革(配偶者控除の見直しなど)」の回答が最も多く、「人手不足の改善」、「公共投資の増加」の回答が次いだ。「その他」では、規制緩和、首都圏一極集中の解消、学費や子育て費用の免除、中小企業減税など様々な声が聞かれた。


(11) 10～12月期の事業環境の変化(日銀の金融政策の影響、株価・為替、訪日外国人客動向、消費増税再延期、トランプ新政権)などご実感されていることや、金融機関(当行を含む)にサポートしてほしいことについて、寄せられたコメント例は以下の通り

事業環境については、トランプ新政権発足による世界情勢の動きに注視するという声が多かった。

【10～12月期の事業環境の変化など実感していること(アンケートから抜粋)】

製造業(化粧合板)	円安により材料費が高くなっている
労働者派遣業	人手不足により派遣受注に対する人材確保が困難になっている
建築・設計事務所	特にないが、景況感上昇を感じる材料・実感が尚弱い
サービス業(警備業他)	一般労働者の不足、人件費の上昇
サービス業(自動車修理業)	原油減産により仕入価格が上昇している
旅客業	訪日観光客減少により、収益が悪くなった

【金融機関にサポートしてほしいこと(アンケートから抜粋)】

不動産販売・仲介業	不動産情報の提供が欲しい
製造業(木材・紙製品他)	得意先の紹介やビジネスマッチングに力を入れてほしい
製造業(石油化学)	マイナス金利が中小企業にどのように影響するのかを教えてください
専門工事業	経営実態を把握し、積極的な、経営指導及び融資支援をお願いしたい
不動産開発・分譲業	人手不足の改善方法を教えてください

※レポート中のコメントはできるだけ原文のまま掲載していますが、ご意見の主旨を損なうことなく一部加筆・修正しているものがございます。

以上

【ご照会先】本件に対するご照会は金融・産業調査室(担当 阪口、城市 06-6281-7920)までお願いします。